

## 第32期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ichikura.jp/ja/index.html>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

**株式会社一蔵**

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社京都きもの学院  
璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司

当連結会計年度において株式会社C h o u C h o uは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等  
以外のもの
- ・ 市場価格のない株式等

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

##### ロ. 棚卸資産

- ・ 商品、仕掛品

当社は主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の和装小物については移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ レンタル商品

当社は主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、利用可能期間（4年～5年）にわたって定額法により償却しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
工具、器具及び備品	2年～20年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

#### ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

### ハ. リース資産

#### ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において費用処理しております。

ロ. のれんの償却方法及び期間

のれんの償却は5年間の定額法により償却を行っております。

ハ. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、和装事業の加工販売、和装事業及びウエディング事業の写真販売について、従来は、成果の確実性が認められる場合には、販売基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、和装事業のポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は90,050千円減少し、売上原価は20,648千円増加し、販売費及び一般管理費は15,580千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,118千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は634,640千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### 固定資産の減損

##### 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	6,664,501千円
無形固定資産	89,361千円
投資その他の資産	13,459千円
減損損失	107,741千円

##### 2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

###### (1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業用資産について店舗及び式場を資産グループとしております。

資産グループ毎の使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を回収可能価額とし、簿価との差額につき減損損失を計上しております。また、本社等、特定の店舗、式場との関連が明確でない資産については共用資産とし、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

使用価値については、取締役会により承認された事業計画を基礎に将来キャッシュ・フローの前提条件に基づき算出しております。

正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいて算定しております。

###### (2) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

使用価値の見積りは、取締役会によって承認された事業計画と事業計画後の成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローに基づいて算定しており、ウエディング事業においては、挙式施行数、1挙式当たりの単価、事業計画後の成長率並びに割引率、和装事業においては、振袖等の受注件数、単価を主要な仮定としております。不動産鑑定額は取引事例比較法や開発法等の各評価手法における評価額を勘案して算定しており、算定における主要な仮定は、取引事例の選択及び評価対象物件への個別補正率の決定、収益価格等であります。

###### (3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。また、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,934,798千円
土地	869,588千円
借地権	11,571千円
計	2,815,957千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,620,000千円
1年内返済予定の長期借入金	185,016千円
長期借入金	141,478千円
計	2,946,494千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,375,537千円

## 5. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### ① 減損損失を認識した資産のグループの概要

場所	用途	種類
東京都、埼玉県 他	本社事務所 和装事業 2 店舗 遊休資産	建物及び構築物 土地 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品、リース資産) 無形固定資産その他 (ソフトウェア仮勘定)

### ② 減損損失の認識に至った経緯

本社事務所については、東京本社の移転を決定したことにより、将来の使用見込みがなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

和装事業の店舗については、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、帳簿価額に対して時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### ③ 減損損失の金額

種類	(千円)
建物及び構築物	54,472
土地	16,229
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品、)	842
無形固定資産その他 (ソフトウェア仮勘定)	36,197
計	107,741

### ④ 資産グルーピングの方法

当社グループは、原則として事業用資産について店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

### ⑤ 減損損失の回収可能価額の算定方法

本社事務所については、東京本社の移転決定に伴い使用見込みがなくなったことから、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については、移転までの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

和装事業の店舗については、回収可能価額は将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値もしくは正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額として算定しております。



## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数（自己株式を含む）  
普通株式 5,516,335株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,595	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,191	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一般的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

1) 売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

2) 店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

3) 投資有価証券は、上場企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

4) 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日のものであります。

5) 借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年7ヶ月であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループは、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（投資有価証券の市場価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価評価をし、必要に応じて発行体の財務状況を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業本部及び各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、所有しておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,676,553	4,676,553	—
(2) 売掛金	997,300	997,300	—
(3) 投資有価証券	58,566	58,566	—
(4) 敷金及び保証金	1,278,143	1,246,126	△32,016
資産計	7,010,562	6,978,546	△32,016
(1) 買掛金	845,449	845,449	—
(2) 短期借入金	4,190,000	4,190,000	—
(3) 長期借入金(注)	1,220,693	1,218,324	△2,368
負債計	6,256,142	6,253,773	△2,368

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものが含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 617円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 111円91銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 収益認識に関する注記

当社グループの和装事業の加工販売、和装事業及びウエディング事業の写真販売について、従来は、成果の確実性が認められる場合には、販売基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、和装事業のポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等  
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② 棚卸資産

・ 商品、仕掛品

当社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の和装小物については移動平均法による原価法を採用しております。

・ レンタル商品

当社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、利用可能期間（4年～5年）にわたって定額法により償却しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～40年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「連結注記表2. 会計方針の変更に関する注記」をご参照ください。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損

#### 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,891,791千円
無形固定資産	80,512千円
投資その他の資産	13,024千円
減損損失	107,741千円

#### 2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記」に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	1,934,798千円
土地	869,588千円
借地権	11,571千円
計	2,815,957千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	2,620,000千円
1年内返済予定の長期借入金	185,016千円
長期借入金	141,478千円
計	2,946,494千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,112,925千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,434千円
長期金銭債権	577,800千円
短期金銭債務	951,145千円

## 5. 損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### ① 減損損失を認識した資産のグループの概要

場所	用途	種類
東京都、埼玉県 他	本社事務所 和装事業2店舗 遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、 土地、ソフトウェア仮勘定

### ② 減損損失の認識に至った経緯

本社事務所については、東京本社の移転を決定したことにより、将来の使用見込みがなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

和装事業の店舗については、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、帳簿価額に対して時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### ③ 減損損失の金額

種類	(千円)
建物	54,295
構築物	176
工具、器具及び備品	842
土地	16,229
ソフトウェア仮勘定	36,197
計	107,741

### ④ 資産グルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産について店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

⑤ 減損損失の回収可能価額の算定方法

本社事務所については、東京本社の移転決定に伴い、使用見込みがなくなったことから、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については、移転までの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

和装事業の店舗については、回収可能価額は将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値もしくは正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(関係会社との取引高)

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 42,061千円

営業取引以外の取引 11,067千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	5,516,335	—	—	5,516,335

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	2,647	31	—	2,678

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。



## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業所税	6,677千円
未払費用否認	2,227千円
退職給付引当金	190,979千円
減価償却超過額	42,944千円
資産除去債務	58,415千円
役員退職慰労引当金	102,783千円
有価証券評価損	21,215千円
減損損失	291,717千円
商品評価損否認	17,240千円
新収益認識基準遡及分	102,881千円
繰越欠損金	478,014千円
その他	21,966千円
計	<u>1,337,064千円</u>
繰越欠損金に係る評価性引当額	△370,014千円
評価性引当額	<u>△816,638千円</u>
繰延税金資産合計	150,412千円
繰延税金負債	
資産除去債務費用	<u>△57,524千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△57,524千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>92,887千円</u>

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社京都きもの学院	千円 10,000	きもの着付教室の運営	100%	役員の兼任 経営指導 資金の借入	資金の借入 (注) 1	950,000	関係会社 短期借入金	950,000
			和装小物、着物、帯等の販売			利息の支払	1,525	未払費用	690
子会社	際 臻 (上海) 婚慶礼儀服務有限公司	千RMB 55,000	結婚式場の運営等	100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	577,800	長期貸付金	577,800
						利息の受取	3,177	未収収益	1,434
						増資の引受 (注) 3	451,250	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 増資の引受については、子会社が行った第三者割当を引き受けたものであります。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 667円51銭  
(2) 1株当たり当期純利益 114円55銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 収益認識に関する注記

「連結注記表10. 収益認識に関する注記」をご参照ください。